

# 1 連結貸借対照表

(平成20年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<b>I 流動資産</b>	<b>I 流動負債</b>
現金及び預金 681,080,261	1年以内返済予定長期借入金 111,500,000
1年以内回収予定長期財政融資資金預託金 500,000,000	未払金 404,544,325
1年以内回収予定長期貸付金 121,800,000	未払費用 915,297
未収金 4,021,289	未払法人税等 2,545,000
未収収益 21,834,824	預り金 196,230
研究開発委託前渡金 21,300,709	引当金
その他の流動資産 5,880	賞与引当金 1,904,231
流動資産合計 1,350,042,963	その他の流動負債 117,601
	流動負債合計 521,722,684
<b>II 固定資産</b>	<b>II 固定負債</b>
<b>I 有形固定資産</b>	長期借入金 546,800,000
工具器具備品 593,097	固定負債合計 546,800,000
減価償却累計額 △ 533,788 59,309	負債合計 1,068,522,684
有形固定資産合計 59,309	
<b>2 投資その他の資産</b>	<b>純 資 産 の 部</b>
長期財政融資資金預託金 1,200,000,000	<b>I 資本金</b>
投資有価証券 3,014,820,344	政府出資金 30,626,500,000
長期貸付金 500,850,000	資本金合計 30,626,500,000
長期未収収益 18,233,316	
投資その他の資産合計 4,733,903,660	<b>II 連結剰余金</b>
	連結剰余金 △ 25,686,206,644
固定資産合計 4,733,962,969	連結剰余金合計 △ 25,686,206,644
	<b>IV 少数株主持分</b>
	少数株主持分 75,189,892
	少数株主持分合計 75,189,892
	純資産合計 5,015,483,248
資産合計 6,084,005,932	負債純資産合計 6,084,005,932

## 2 連 結 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

< 承 継 勘 定 >

(単位：円)

<b>経常費用</b>		
融資事業費	885,200	
人件費	38,660,287	
一般管理費	58,123,061	
財務費用		
支払利息	11,397,994	11,397,994
経常費用合計		109,066,542
<b>経常収益</b>		
融資事業収入	8,840,101	
特許権譲渡収入	3,940,476	
財務収益		
受取利息	32,343,373	
有価証券利息	39,598,407	71,941,780
雑益		740,974
経常収益合計		85,463,331
経常損失		23,603,211
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損	646,939	
固定資産売却損	115,379	
臨時損失合計		762,318
<b>臨時利益</b>		
固定資産売却益	906,201	
臨時利益合計		906,201
税引前当期純損失		23,459,328
住民税		3,538,300
少数株主損失		20,743,908
当期純損失		6,253,720
当期総損失		6,253,720

### 3 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
融資事業費支出	△ 994,850
人件費支出	△ 38,985,049
子会社清算による未決済金支出	△ 1,067,619
その他の業務支出	△ 31,145,330
融資事業収入	13,503,613
長期貸付金の回収による収入	128,800,000
特許権譲渡収入	4,587,956
その他の業務収入	9,922,066
小計	84,620,787
利息の受取額	78,849,918
利息の支払額	△ 11,408,650
住民税の支払額	△ 6,330,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	145,731,255
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 803,183,848
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	1,100,000,000
有形固定資産の売却による収入	25,914,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,730,942
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△ 114,300,000
子会社清算による少数株主への配分金	△ 13,335,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,635,752
<b>IV 資金増加額</b>	340,826,445
<b>V 資金期首残高</b>	340,253,816
<b>VI 資金期末残高</b>	681,080,261

## 4 連結剰余金計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(承継勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 連結剰余金期首残高	△ 25,679,952,924
II 連結剰余金増加高	0
III 連結剰余金減少高	0
IV 当期総損失	△ 6,253,720
V 連結剰余金期末残高	△ 25,686,206,644

## 5 注記

## I. 重要な会計方針

## 1. 連結の範囲等

## (1) 連結の範囲に関する事項

## ① 連結対象の特定関連会社

(株)ディ・ディ・エス研究所
(株)ベッセルリサーチ・ラボラトリー
(株)創薬技術研究所
(株)エイジーン研究所
(株)ディナベック研究所
(株)ジェノックス創薬研究所
(株)ビーエフ研究所

② (株)ベッセルリサーチ・ラボラトリー、(株)ジェノックス創薬研究所及び(株)ビーエフ研究所は平成19年度中に清算終了している。これらの会社は、清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結している。

## (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社  
該当ありません。

## 2. 決算日

特定関連会社の事業年度の末日はいずれも3月31日であります。

## 3. 減価償却の会計処理方法

## 有形固定資産

## (当研究所)

定額法を採用しております。

## (特定関連会社)

主として定率法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品                      2年

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

## (2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## (3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券  
償却原価法(定額法)によっております。
6. 消費税等の会計処理  
(当研究所)  
税込方式を採用しております。  
(特定関連会社)  
税抜方式を採用しております。
7. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
8. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定は、発生年度において全額償却しております。
9. その他重要な会計処理  
当研究所と特定関連会社の会計処理基準の差異の概要
  - (1) 消費税等の会計処理  
当研究所は税込方式によっております。特定関連会社は、税抜方式によっております。
  - (2) 減価償却の会計処理  
当研究所は定額法によっております。特定関連会社は、主として定率法によっております。

## II. 会計処理方法の変更

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成12年2月16日(平成19年11月19日改訂))の改訂に伴い次の処理を変更しております。

### 純資産の部の表示

当事業年度より、従来の資本の部を純資産の部に変更しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は、4,940,293,356円です。

## III. 損益計算書関係

1. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

## IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金

681,080,261円

## V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。